

日本企業における持続可能性報告書の特徴と課題

大杉 剛久

キーワード： 持続可能性報告書、GRI ガイドライン、国際比較、定量分析、情報開示論理

1. 序論

欧米では1980年代後半から環境情報を開示する動きが始まり環境報告書が普及した。近年では環境・経済・社会の三つの側面を含んだ持続可能性報告書が作成されるようになった。報告書を発行している企業の割合は日本が最も多く、日本が持続可能性報告に関しては世界をリードしているかのような印象を受ける。しかしUNEP/Sustainable社が発行している「Trust us」での上位50社の評価をみるとトップ企業は英国を中心としたヨーロッパ企業に独占されており日本企業は高い評価を受けているとは言いがたい。このような日本企業の情報開示の特徴を明らかにすることが必要である。

2. 目的

本研究では目的を二つ定める。第一の目的は持続可能性報告書における日本企業と海外企業との定量的な比較分析を行うことで、日本企業と海外企業との情報の開示度の違いを明らかにすることである。第二に一つ目の目的に基づいて明らかにされた日本企業の特徴を引き起こしている要因を理論的バックボーンを用いて考察することである。

3. 分析および結論

Trust us で選抜されたTOP50の報告書がGRIガイドラインで要求されている項目について記載しているかどうかの観点から開示度を調査し、分析した。この分析結果から本研究では二つの結論が導かれた。第一の結論は日本企業の持続可能性報告書には海外企業と比較して網羅性が高いこと社会面の開示が弱いことである。これらの特徴は日本企業が日本のガイドラインに強く影響を受けている結果として生じている。第二の結論は企業が政府に対して情報開示を行っていることを示すことでアカウンタビリティを果たしており、ステークホルダーに対しての情報開示を行っていないということである。